

「岸和田市自治基本条例推進委員会」建議に対する再調査票

【調査結果】

各項目の説明



【調査票の構成】

岸和田市自治
基本条例条文

■第19条（審議会等の運営）

第19条 市長及び他の執行機関は、市の執行機関に設置する審議会等の委員を選任する場合は、委員構成における中立性の保持に留意するとともに、原則としてその一部を市民からの公募により行わなければならない。

2 市長及び他の執行機関は、審議会等の会議及び会議録を原則として公開しなければならない。

3 前2項に規定する審議会等の委員の公募並びに会議及び会議録の公開に関する手続その他必要な事項については、別に条例で定める。

H26 年7月
25 日付「岸
和田市自治基
本条例推進委
員会（第3
期）」建議内容

建議
内容④

審議会等への市民の参画機会が保障され、会議録が公開されるようになるなど、市民が市政運営に関わることのできる土壌は整備されてきた。これからは、より審議会等が活性化するよう、市民委員を対象とした事前研修会を開催することや、若い世代が参画しやすいように夜間や土日に審議会等を開催するといった方策を検討されたい。若い世代の参画を促進することは、人材の発掘という観点からも重要である。

また、審議会等での配布資料についても、会議終了後、速やかにホームページ等で公開されたい。

関係課：総務管財課ほか

本年6月調
査時の各課
の回答を記
載しています。
（一部修正
しています。）

取組
状況

各課において、市民委員を対象とした事前研修会や個別説明、事前資料送付等、適宜実施し、より審議会等が活性化するよう、また、より多くの委員が参加できるよう開催日や時間について調整を行っている。一方、公的機関選出の委員がいる審議会等では、夜間や土日などの開催は難しい。

また、審議会の公開について、岸和田市審議会等の会議及び会議録の公開に関する条例第7条の規定に基づき、今後も継続して適切に行っていく。

上記についてのご指摘・ご意見

自治基本条
例推進委員
会委員から
のご意見・
ご指摘内容

委員
意見

【第19条（審議会等の運営）】

・【委員意見】

現在のご説明だと、前回の建議から、何をどのように変えようと努力されたのか、その結果どこが改善されて何が課題として残っているのか、といった具体的な現状の情報がわかりません。もう少し、ステップアップした（あるいはしようとしている）ことが具体的に分かるような説明が必要です。その上で、その改善のために全体的にどのようなことを行うべきなのか議論し、建議することが重要かと思います。

Q4-1（総務管財課）

審議会の運営について、市として方向性や取組基準を定める予定はありますか。

回答
項目

各委員から
のご意見・
ご指摘を受
けて、各課
（担当課）
の取組み状
況等の回答
内容

対象課（担当課）の回答欄

(空白のページ)

口岸和田市自治基本条例の各条項について

■前文

(前略)

私たちは、市民が自治の主体、市政の主権者であることを認識し、自らの地域は自らの手で築いていこうとする意思を明確にし、自ら考え、行動することで、常に安心していつまでも住み続けることができる、個性豊かな持続性のある地域社会、すなわち「市民自治都市」の実現を目指します。(後略)

建議内容①

自らの地域は自らの手で築くということは、危機管理分野では、特に重要な考え方となる。市民が、常日頃より地域レベルでの自主防災訓練などの備えをしておくことが大切であり、市は、そのような地域における市民の主体的な取組の必要性について、啓発を含めた一層の周知広報に努めるとともに、今後組織化される地域に対して、十分な後方支援を行っていくよう努められたい。また、引き続き、組織体制の充実を図られたい。

また、危機管理事象の発生時などの有事の際には、自治基本条例にある協働の理念にのっとり、自助・共助・公助が発揮されるよう、情報の共有に努められたい。また、国や府との連携・協力に努められたい。

関係課：危機管理課

取組状況

地域住民による自主的な防災等に関する取組をする又はしようとする団体及び地域活動への支援について、地域住民による自主的な防災コミュニティの結成及び育成を図るため、活動に必要な防災資機材等の購入に対して、補助金を交付している。また、訓練に対する支援や自主防災組織の結成に関する相談や助言を随時行うなど、後方支援に努めている。

危機管理事象発生時などの有事の際の国・府や地域との情報共有については、国から全国瞬時警報システム(Jアラート)を通じて情報を受け、市町村同報系防災行政無線を通じて、住民へ情報を届けるようにしている。また大阪府とは、FAXや電話、大阪府防災情報システム、防災無線等を活用して情報共有を図っている。地域(町会・自治会、地区市民協議会、防災福祉コミュニティなど)に対しては、エリアメール・緊急速報メール、広報車等を活用して発信し、情報共有に努めている。

【前文】

・【委員意見】

建議で指摘された地域レベルでの取組みに対する後方支援について、現在の取組状況の説明だけでは、現状の取組みがどれほどの効果をあげているかわかりにくいです。例えば、新たな自主防災組織がどれほど立ち上がったのか、補助金はどれほど提供されたのか、相談件数はどれくらいだったのか、など具体的な数値をあげて頂いた方が良いかと思います。

危機管理事象発生時などの有事の際への対応について、国や自治体レベルでの情報伝達のしくみについては説明がありますが、自助や共助を行う市民が、行政サイドの公助とどのような協力体制で繋がるのか、その連携体制についての説明も必要かと思います。

Q1-1 (危機管理課)

平成26年度以降の自主防災組織（防災福祉コミュニティなど）立ち上げ数。（年度単位、団体数）

26年度：16組織、27年度：8組織、28年度：4組織、29年度：3組織
※総数：68組織（平成29年12月25日現在）

Q1-2 (危機管理課)

平成26年度以降の自主防災組織（防災福祉コミュニティなど）への補助事業の名称、交付団体数と交付金額

防災資機材整備事業

26年度：14団体 4,246,000円 27年度：27団体 6,094,000円
28年度：8団体 2,012,000円 29年度：5団体 1,556,000円
※平成26年～29年 交付団体数：54団体 交付金額：13,908,000円

Q1-3 (危機管理課)

自主防災組織（防災福祉コミュニティなど）に係る相談件数

防災訓練に関する相談件数

（26年度）29件、（27年度）51件、（28年度）54件、（29年度）44件※12月現在

Q1-4 (危機管理課)

危機管理事象発生時の市（公助）と市民（自助・共助）との連携・協力体制について

※社協（災害ボランティア）との関係も含めて

市の避難所運営マニュアルにおいて、避難者同士（自助・共助）がお互いの助け合いや協働の精神に基づく自主的な避難所運営をめざすものとし、行政（公助）は後方支援に協力するものとするとしている。

また災害ボランティアについては、ボランティア活動が円滑、効果的かつ安全に行われるよう、市の福祉救護部（災害時編成）より市社会福祉協議会へ災害ボランティアセンターの設置を要請する。

・【委員意見】

最近 2～3 年は危機管理課の指導により、防災福祉コミュニティでの各自治会・町会の自主防災会組織構築や補助金等の後方支援も充実してきた。でも、市内 154 町会の内、約 1/3 の町会が防災福祉コミュニティに未加入である。市役所内の横の連携を取り、早急に加入を促進し、危機管理意識の向上を図る必要がある。

Q1-5（危機管理課）

自主防災組織（防災福祉コミュニティなど）未加入の地域（町会など）への加入促進について

- ・自主防災組織未結成の町会には、結成促進の案内文を町会長宛てに毎年度送付している。

・【委員意見】

危機管理事象発生時、特に長引く災害などで、避難所運営をしていく場合、地域住民全体の避難所運営だと、男性主体になりがちである。日頃から女性の参画の大切さの周知につとめてほしい。

Q1-6（危機管理課）

避難所運営マニュアルや手順書などは作成されていますか。また女性の参画を踏まえた取組みをされていますか。

避難所運営マニュアルを作成している。

（女性参画について）

男女のニーズの違い等に配慮した女性の視点を取り入れた避難所の運営が重要と認識しており、女性参画の必要性を避難所運営マニュアルで定めている。

・【委員意見】

大規模災害が起こった際は、災害ボランティアセンターが各地で立ち上がっています。岸和田においては社協が中心となって立ち上げると決まっております。もし、岸和田で大規模災害が起こった場合、援助が必要な方にすみやかにボランティアが派遣される仕組みが重要です。まずは、災害時にこのようなボランティアセンターが立ち上がることの周知も重要ではないでしょうか。

Q1-7（危機管理課）

岸和田市で災害が発生した際、社会福祉協議会の中でボランティアセンターが立ち上がることについての市民への周知活動について

ボランティアセンターの立ち上げ等災害関連情報の市民への周知活動については、本部事務局の広報班（災害時編成）が、災害対策本部に集まる情報を整理・分析し、各種広報手段を活用、報道機関や町会・自治会等の協力を得て情報提供を行う。

・【委員意見】

地域住民の活動に対して、補助金を交付する、相談・助言を行うなどの取組みがなされていることはぜひ引き続き進めてほしい。

一方で、関係課として危機管理課が推進しているということであるが、他の部署や団体・機関との関係・連携についてはどのように考えているか知りたい。また、すでに検討されていたり、実施されていたりするものがあれば、市民とはもちろん行政内でも情報共有に努められたい。

Q1-8（危機管理課）

災害発生時の市庁内（他部署）、他団体や機関との連携及び関係性について

市の地域防災計画において、災害発生時に災害の程度に応じて参集する職員、参集場所をあらかじめ定めており、災害時の組織を円滑に立ち上げ、応急対策を速やかに実施できるよう定めている。また、市だけでの対応が不可能と判断される場合は、速やかに府、他市町村、消防、警察、自衛隊、協定締結団体等への応援要請を行う。

・【委員意見】

自治体による危機管理は、住民にとって、極めて重要な問題です。危機管理に関する現在の取組については、色々対策がとられていると考えますが、問題は、実際に災害等発生した際の初動対応から、その後の流れがスムーズにいくことであると考えられますので、シミュレーションや訓練等、現実を見据えた対応により、より力をいれていただければと思います。

Q1-9（危機管理課）

災害発生に備えた訓練について

総合防災訓練や情報伝達訓練、参集訓練など現実を見据えた訓練に取り組んでいる。また、昨年度より住民向けの総合訓練を防災福祉コミュニティ協議会主催で開催しており、車椅子操作や消火栓操法、心肺蘇生法など実践的な訓練を実施している。

■第13条（職員の責務）

第13条 職員は、市民本位の立場に立ち、公正かつ誠実で効率的にその職務を遂行しなければならない。

2 職員は、職務の遂行に当たっては、法令及び条例等を遵守しなければならない。

3 職員は、職務についての必要な知識や技術等の能力開発及び自己啓発を行うとともに、職務の遂行に当たっては、創意工夫に努めなければならない。

建議内容②

市民生活の安心や安全を守るため、また職員の円滑な職務遂行を保障するため、職員や事業者が法令違反行為を行っている疑いがあることについて通報を行った者が不利益を受けないような仕組みを整備するとともに、法令違反行為が実際に行われていたのかどうかの判断を行う外部機関の設置について積極的に推進されたい。

また、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、行政手続条例において、処分基準や審査基準を定める際の意見公募手続を規定することを検討されたい。

関係課：総務管財課

取組状況

公益通報者保護について、前回の建議以降、公益通報はないが、公益通報者保護制度の体制及び運用について検討を進めるよう努める。また、行政手続条例において、処分基準や審査基準を定める際の意見公募手続を規定することについては、岸和田市意見聴取の手続に関する条例（平成17年条例第23号）第4条の規定によりすでに実施可能であり、行政手続条例に改めて規定する必要はないと考える。

上記についてのご指摘・ご意見

【委員 第13条（職員の責務）】

・【委員意見】

公益通報者保護制度の体制づくりについて、前回の建議時点で整備されていなかったものが、現段階でも改善されていないということなので、その要因の説明や今後の具体的な整備スケジュールなどについての説明が必要になるかと思います。

行政手続条例については、現在の意見聴取の手続に関する条例で対応可能ということであると思いますが、実際に処分基準や審査基準を定める際に、条例に基づいて意見公募手続きが行われることを、しっかりと市民に確認できればと思います。

Q2-1（総務管財課）

前回建議（H26.7）以降公益通報者保護制度の体制づくりが、現段階でも改善されていない要因及び今後の具体的な整備スケジュールについて

専従職員ではないが、その事務を分担する職員を2名配置している。そのうえで、その対応に課題が生じるようであれば、適宜見直しを図る。

委員意見

回答項目

・【委員意見】

最近は、公務員のいろいろな犯罪も増加傾向にあり、公益通報が無いのでは済まされない。近隣及び大阪府ではどのように対応しているか意見交換を図り、検討することが必要であると思う。

Q2-2（総務管財課）

公益通報の窓口は設置されていますか。

（ 要綱に基づき総務管財課に設置している。 ）

■第14条（コミュニティ活動）

第14条 市民は、安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会を実現するため、自主的な意思によってまちづくりに取り組み、お互いに助け合い、地域の課題を共有し、解決に向けて自ら行動するよう努める。

2 市長は、前項に規定する市民の自主的な地域における活動（以下「コミュニティ活動」という。）の役割を尊重しながら適切な施策を講じなければならない。

■第15条（地区市民協議会）

第15条 市民は、前条に規定するコミュニティ活動を小学校区単位で実現するための組織として、地区市民協議会を設立することができる。

2 地区市民協議会は、当該地域の市民に開かれたものとし、市、町会、自治会その他の組織と連携しながら協力してまちづくりを行う。

■第16条（協働）

第16条 市民、事業者及び市は、相互理解と信頼関係のもとにまちづくりを進めるため、協働するよう努める。

2 市は、前項に規定する協働を推進するに当たり、市民及び事業者の自発的な活動を支援するよう努める。
この場合において、市の支援は、市民及び事業者の自主性を損なうものであってはならない。

建議内容③

市民のまちづくりにむけた活動には、地縁型、テーマ型と課題へのアプローチの違いもあり、さまざまな活動形態が見られるが、それぞれの立場から活動を行っていく中で発見した新たな課題を解決していくにあたっては、また、相互連携を図るにあたっては、公的な支援が必要となることが少なくない。そこで、市として、情報共有・発信を基軸とする支援策を講じていく必要があることから、既存施設を活用する等により、市民活動の情報拠点となる市民活動サポートセンターを設置すること等を、引き続き検討されたい。また、近年、共助組織である町会・自治会活動において、防災意識の高まりを踏まえた活動が活発化してきており、地区市民協議会の役割への期待も大きい。協議会等において指摘された地区課題を、市の既存の施策の改善や新たな施策の実施へと結びつけていくことができるように、それらの組織との密接な連携を図られたい。

関係課：自治振興課

取組状況

平成29年7月、新福祉総合センターの開設と同時に市民活動サポートセンターを開設し、市民活動コーディネーター業務や情報の収集と提供、発信業務などを開始している。

また、地区の共通の課題として、次世代の担い手不足と行事の過多が挙げられる。その解決に向けて市と地区市民協議会の共催で、交流研修会を開催し、担い手の育成と、行事の棚卸しについて考える機会を設けている。また、毎年度、地区市民協議会の運営及び活動に要する経費の一部を補助することにより、住民自身の手によるまちづくりの推進に寄与するよう努めている。

【第 14 条（コミュニティ活動）、第 15 条（地区市民協議会）、第 16 条（協働）】

・【委員意見】

建議書で提起された、市民活動サポートセンターについては、平成 29 年 7 月に開設されたということで、素晴らしい前進だと思います。ぜひ、この開設によって地域にもたらされた成果・効果についてより具体的に記載頂ければと思います。

地区市民協議会との連携については、説明を見る限りは、担い手育成と行事の棚卸しに関するやりとりにとどまっており、市の既存政策に関する意見交換や市民サイドからの新たな政策提案など、地域の政策自体を市民と議論する、という協働のいわば本質の形にまでは至っていないように思われます。この辺りの市としての認識については少し伺いたいと思います。

Q3-1（自治振興課）

市民活動サポートセンターの開設によって地域にもたらされた成果や効果について

現時点において、直接的に地域にもたらされた成果や効果については見受けられないが、平成 29 年 7 月に開設以来、市民活動サポートセンターの案内チラシの配布やインターネットでのホームページ開設を通じて地域への周知が進んでいると考える。

来年度からは、市民活動サポートセンター窓口での相談業務だけでなく、アウトリーチという形で関係団体と連携を取りながら、地縁型の市民活動団体である町会、地区市民協議会等に足を運び、組織の運営・管理等に関しての問題点について調査し、理解を深めた上で、解決策について、地域の方と共に考えていきたいと考える。

Q3-2（自治振興課）

地区市民協議会との連携において、市の既存政策に関する意見交換や市民サイドからの新たな政策提案など、地域の政策自体を市民と議論することやそのような場を持つことについてはどう考えていますか。また、その予定はありますか？

地区市民協議会との意見交換や政策提案の場として、地区市民協議会事務局長会議を実施している。この会議については、補助金制度、及び交流研修会についての説明と共に各事務局長より広く意見を求めている。

市の既存政策（主に補助金交付）に関する意見交換や、市民サイドからの新たな政策提案については、各地区市民協議会共通の課題である担い手育成と行事の棚卸しなどの議論が各地区で深まり、問題点が顕在化することにより、活発に提起され则认为。

・【委員意見】

新福祉総合センターの開設及び市民活動サポートセンターの開設により、幅広い活用が期待されるところではあるが、市民にそのことがあまり伝わっていない。一部の人は新福祉総合センターの開設も知らない人がある。多くの人に知っていただく広報活動が必要ではないか。

地区市民協議会のあり方については、当地区（朝陽地区）でも役員をしてくれる次世代の担い手が不足している。市民の個々人が男性・女性とも、社会的に忙しく、時間に余裕のある生活をしている人が少ない。お祭りが一年通した行事であり、その他の行事も過多であり、行事の集約等も検討する必要があると思う。

Q3-3（自治振興課）

市民への市民活動サポートセンターの周知について

平成 29 年 7 月に開設以来、広報きしわだでの掲載、地区市民協議会交流研修会での案内チラシ、及び案内リーフレットを配布している。また、電子媒体においては、市民活動サポートセンターのホームページを開設し、市民への周知を進めている。

Q3-4（自治振興課）

地区市民協議会の行事の棚卸や集約について、自治振興課のスタンスは？

各地区市民協議会の行事については、それぞれにおいて特色や地域性があるため、行事の棚卸しや集約について市（自治振興課）が画一的に提案するのではなく、各地区市民協議会ごとに議論を重ねた上で、それぞれの地域にあった結論を導き出すことが望ましいと考える。そのことを踏まえて、自治振興課としては、交流研修会等を開催することによって、行事の棚卸しや集約について、考える機会を提供することが役割と考える。

・【委員意見】

市民活動サポートセンターが機能していない。岸和田市市民活動支援に関する提言、岸和田市公民協働推進の指針はどうなっているのか知りたいです。地域の課題は深刻ですが、解決できなくても、少しでも改善しようという努力をお願いします。これから 5 年 10 年先のことを考えると、市民活動サポートセンターは市民にとって重要な拠点になる必要があります。

Q3-5（自治振興課）

市民活動サポートセンターの利用状況について（利用者数等）

利用状況については、平成 29 年 7 月の開設以来、市民への周知を進めるにつれて、徐々にではあるが増加している。具体的な利用者数については、7 月の開設から 11 月末までに関して、来所者数は 410 人であり、電話による相談、及び問合せ件数については、156 件となっている。

・【委員意見】

市のまちづくり活動については、市は地域住民との連携・協力が欠かせない。現在、十分、市として取り組んでいると思うが、今後、より一層、住民と市が協働して、住民参加型のまちづくりについて、話し合う機会の場を増やす工夫をしていくことが重要ではないでしょうか。

Q3-6（自治振興課）

市民とまちづくりについて話し合う場づくりについて

市と住民との協働の重要性については常に認識した上で取り組んでいる。

現在、自治振興課として実施している事業としては、まちづくりネットワーク（まちネット）がある。このまちネットは、市民が主体的に作った「出会い・交流の場」であり、毎月、第4水曜日に地域住民や市民活動実践者等、様々な方が集まってまちづくりについて情報交換を行っており、今後も継続して実施していく予定である。

■第19条（審議会等の運営）

第19条 市長及び他の執行機関は、市の執行機関に設置する審議会等の委員を選任する場合は、委員構成における中立性の保持に留意するとともに、原則としてその一部を市民からの公募により行わなければならない。

2 市長及び他の執行機関は、審議会等の会議及び会議録を原則として公開しなければならない。

3 前2項に規定する審議会等の委員の公募並びに会議及び会議録の公開に関する手続その他必要な事項については、別に条例で定める。

建議内容④

審議会等への市民の参画機会が保障され、会議録が公開されるようになるなど、市民が市政運営に関わることのできる土壌は整備されてきた。これからは、より審議会等が活性化するように、市民委員を対象とした事前研修会を開催することや、若い世代が参画しやすいように夜間や土日に審議会等を開催するといった方策を検討されたい。若い世代の参画を促進することは、人材の発掘という観点からも重要である。

また、審議会等での配布資料についても、会議終了後、速やかにホームページ等で公開されたい。

関係課：総務管財課ほか

取組状況

各課において、市民委員を対象とした事前研修会や個別説明、事前資料送付等、適宜実施し、より審議会等が活性化するように、また、より多くの委員が参加できるように開催日や時間について調整を行っている。一方、公的機関選出の委員がいる審議会等では、夜間や土日などの開催は難しい。

また、審議会の公開について、岸和田市審議会等の会議及び会議録の公開に関する条例第7条の規定に基づき、今後も継続して適切に行っていく。

上記についてのご指摘・ご意見

【第19条（審議会等の運営）】

・【委員意見】

現在のご説明だと、前回の建議から、何をどのように変えようと努力されたのか、その結果どこが改善されて何が課題として残っているのか、といった具体的な現状の情報がわかりません。もう少し、ステップアップした（あるいはしようとしている）ことが具体的に分かるような説明が必要です。その上で、その改善のために全体的にどのようなことを行うべきなのか議論し、建議することが重要かと思います。

Q4-1（総務管財課）

審議会の運営について、市として方向性や取組基準を定める予定はありますか。

回答項目

審議会の運営については、それぞれの事情に即して適切に運営を行っていることから、統一的に取扱基準を定める予定はなく、また、審議会の新設の際には、地方自治法、岸和田市審議会等の委員の公募に関する条例及び岸和田市審議会等の会議及び会議録の公開に関する条例の趣旨を踏まえて、審議会を構成、運営するよう提案している。

Q4-2

審議会の運営について対応状況

- ・審議会は市民委員も含めて全ての委員が参加できるように審議会開催の都度、開催日及び時間について調整を行っている（公共施設マネジメント課）
- ・説明会やワークショップのメンバーを公募しても応募者はほとんど男性高齢者で占められている。若世代への情報拡散とともに、市政情報に興味を持ってもらうことは非常に難しいと感じている（公共施設マネジメント課）
- ・大阪府国民健康保険団体連合会主催の運営協議会全委員を対象とした研修会の開催や会議前に案件に係る事前説明を適宜実施している（健康保険課）
- ・市民委員を公募するときは、広報やホームページで公募するとともに、男女共同参画に関する活動を行っている若い世代の方にも周知している。また、他課が公募する際にも男女共同参画に関する活動を行っている団体に情報提供をしている（人権・男女共同参画課）
- ・岸和田市産業活性化推進委員会において、市民委員に選ばれた人には、委員会開催前に個別に訪問し、委員会の趣旨や議事進行等について説明したうえで、出席してもらうようにしている（産業政策課）
- ・市民委員に対しては、事前に個別打合せを行い、発言しやすい様にところ掛けている。開催日程については、各委員のスケジュール確認をしたうえで、開催を行っている（水とみどり課）
- ・生涯学習審議会において、平成 28 年度から「生涯学習研修会」を開催し、本部委員と審議会委員に参加要請をしている。また、平成 28 年度委嘱初年度であったため、第 1 回を生涯学習概論について、委員（学識経験・会長）を講師として、内部研修を行った（生涯学習課）
- ・青少年問題協議会や生涯学習審議会においては、構成団体として、青年団協議会からは比較的若い層の参加があるが、審議会と仕事との兼ね合いが、難しい場合もある（生涯学習課）

■第21条（情報の共有）

第21条 市は、市政に関する情報を積極的に提供することにより、市民との情報の共有に努めなければならない。

建議内容⑤

市政に関する情報を市民と共有することは、重要施策を実施する上で必要不可欠であり、市と市民との間で情報を発信・受信・返信と循環させることが大切である。情報をいかにわかりやすく、的確に、そしてタイムリーに市民に伝達していくか、また、そのためにどのような手法で行うのかについて、早急に広報の指針を作成した上で、情報共有を推進されたい。また、広聴についても、市民からの情報を的確に把握するため、さらなる検討と、その充実を図られたい。

関係課：広報広聴課

取組状況

現在、課内会議などで、広報紙の役割や効果的な紙面づくり、その手法などを共有し、深めている。また、広報紙作成過程での各課への調整やホームページ研修などを通して、市民主体の広報視点などを伝える作業を行っている。それをより効果的に浸透させるため、シティセールスプランも考慮しながら、広報指針を取りまとめる作業を進めている。

また、広聴については、市のホームページから、担当課に直接「お問い合わせメール」を送信できるようにし、市民の意見や質問が直接担当課に届く仕組みを取り入れている。さらに、各種の相談窓口を設置し、市民の悩みや疑問に答えるとともに問題解決の支援を行うなど、その充実に努めている。

上記についてのご指摘・ご意見

【第21条（情報の共有）】

・【委員意見】

広報についても、もう少し具体的な対応状況とその効果をご説明頂ければと思います。特に、シティセールスプランとの連動により、どのような広報システムを確立しようとしているのか、それは現在の広報に関する弱点のどこに対応しうるのか、そのような分析が必要だと思います。

広聴については、「お問い合わせメール」が届いた際の具体的な対応方法（直接返事を担当課が出すのか、意見をもらってあとは課内で対応するだけなのか、など）をご説明頂くと良いと思います。また、これらがどれくらい市民に活用されているのかを経年で把握し分析するなど、現在のしくみ自体の有効性をチェックできるしくみがあると良いです ← これはすべての取組みに言えることです

委員意見

Q5-1（広報広聴課）

現在取り組んでいる広報活動（シティセールスなど）の内容と課題は何ですか。また、課題への対応とその効果について

広報活動の現在の取り組みは、

- ・ 広報紙の発行
- ・ 市公式ウェブサイトの公開
- ・ SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラム）の配信
- ・ 報道機関への情報提供
- ・ テレビ市政だよりや動画の放映
- ・ 岸和田市ガイドブックや暮らしの便利帳、岸和田 Life などの発行

などである。これらの媒体を使って、適切で分かりやすい情報の提供、市民と市役所をつなげる、市の魅力を市内外に伝えたりすることを行っている。

課題は情報をいかに分かりやすく市民などに伝えるかで、上記手法での発信の際に庁内各部署とコミュニケーションを取ることで広報の視点や役割を伝えている。その取り組みにより全庁的な広報活動のレベルアップにつながっている。

Q5-2（広報広聴課）

シティセールスの具体例について

平成 28～29 年度は、市の魅力についての「認知の獲得」と「関心の誘発」に重点を置き、シティセールス活動を実施している。

【具体例】

- ・ PR 冊子や各種グッズ、PR 動画などを製作。
- ・ 市の内外のイベントに出展して PR 活動を行う他、AD トレイン（電車広告）、シネアド（映画広告）、デジタルサイネージ（電子看板）などによる広告宣伝活動を実施。
- ・ 市外在住の子育て世代を対象とした「岸和田市魅力紹介バスツアー」を実施した。

Q5-3（広報広聴課）

「お問い合わせメール」が届いたときの対応方法（具体的に）と年間の件数（直近5年間）

「お問い合わせメール」でいただいたお問い合わせやご意見に対しては、担当課より回答を返信している。

（平成 28 年度 1,215 件 平成 27 年度 1,201 件）

【注】件数については 26 年度以前分は不明

・【委員意見】

広報紙の役割や効果的な紙面づくり、その手法などを共有し、深めているとしているが、何年も前から「広報きしわだ」や行事等の回覧もなにも変化なく、毎年同じような広報紙配布である。市民の人があまり読まないと聞いた事がある。

市民の人々の気を引くような、従来とまったく異なる発想で、アイデアのある広報紙づくりをしてほしいと思う。

町会連合会に未加入の市民への配布はどうなっているのか。未加入の市民の一部へは郵送で配布していると聞いたけど、不公平ではないか。

Q5-4（広報広聴課）

広報紙での新しい取組みについて。

※検討中のものがあれば記入してください。

〔 現在内容は未定であるが、新コーナーの企画など。 〕

Q5-5（広報広聴課）

市民への広報紙の配布ルールや配布手数料について

広報紙約 69,000 部は、町会・自治会を通して加入者に配布している。未加入者に対しての配布対応は、各公共施設、市内南海・JR各駅、コンビニエンスストアなどの設置場所での取得または郵送。

配布手数料（29 年度予算額）

- ・町会・自治会配布手数料 8,400 千円
- ・シルバー人材センター配布手数料 256 千円
- ・配送手数料 1,500 千円

・【委員意見】

広報紙は市民が必要としている情報発信をしているか疑問。ホームページは必要な情報を検索しにくいのと、情報がない。

視点を变えて、小中学生が理解できる文章にする。的確にタイムリーに情報発信することも必要ですが、市民に伝わっているのか確認も大切だと思います。

Q5-6（広報広聴課）

市民が必要な情報を分かりやすいように伝えるために、どのような取組みをしていますか。

広報紙では、行政責任として広く広報する必要のある内容と市民ニーズとのバランスを取りながら紙面を作成する必要がある。各記事の内容により判断し、タイトルやデザインなどを工夫するようにしている。

ホームページは、即時性が強みのため、各部署で発信できるシステムを導入している。ページ内容は各部署の作成となるが、分かりやすく伝えることができるよう、ホームページ研修でページ内の文章の書き方や作り方を伝えている。

・【委員意見】

情報の共有という点においては、現在、市の方でも、上記のように、各取組みがなされていますが、建議内容にもあるように、的確さ、タイムリーさが重要なポイントとなるとおもいますので、より力をいれていただくとともに、パソコン、スマートフォンが普及されてきてはいるが、お持ちでない方もいるとは思いますので、市のホームページで対応するだけでなく、もう少し市民目線に落とした受付・手法の対応方法についても考えていただければと思います。

Q5-7（広報広聴課）

情報弱者への対応について

視力や聴力に障害がある人に対して、声の広報や点字広報の発行をしている。広報紙面では窓口や電話、ファクス、電子メール、葉書による受け付けをできるだけ幅広い選択肢で行っている。

岸和田市総合計画の取扱いについて（第 24 条）

（総合計画）

第 24 条 市は、この条例の理念にのっとり、市政の運営を図るための総合的な計画（以下「総合計画」という。）を定めなければならない。

2 市長は、総合計画の内容を実現するため、適切な進行管理を行わなければならない。

3 市長は、総合計画が社会の変化に対応できるよう常に検討を加え、必要に応じて見直しを図らなければならない。

建議内容⑥

総合計画は、自治基本条例の理念を実現するための基本的な計画であり、それに基づいて市民と議会と行政の三者が一体となってまちづくりを進めていくべきことに鑑みると、総合計画の基本構想については、議会の議決を経て定められるべきである。

関係課：市議会事務局総務課、企画課

取組状況

総合計画の基本構想の議会での議決については、平成 26 年 9 月に開催された市議会各会派代表者会議において、建議内容の報告を行い、協議・検討が必要なことの共有を図った。

次期総合計画の改定の時期に合わせて検討を行うこととしている。

上記についてのご指摘・ご意見

委員意見

【岸和田市総合計画の取り扱いについて（第 24 条）】

・【委員意見】

議会での議決については、建議のとおり引き続き実現に向けた努力を行って頂きたいと思います。総合計画は、地域運営の最上位計画ですので（自治基本条例からもそう読めます）、その方針を議会で確認することは重要だと思います。

これに関連して、総合計画の策定や進行管理について、市民サイドがどのような形で関与しているのかについて、ご説明を頂ければと思います。

Q6-1（企画課）

総合計画の策定や進行管理について、市民との関わり方について

回答項目

現在の総合計画の策定時には、公募市民 29 名で構成されたまちづくりビジョン市民会議が設置され、その中の 6 つの分科会で、学識経験者が指導員としてサポートする中、総合計画の素案の作成が行われました。また、進行管理としては、基本計画で掲げられている目指す成果の達成度を図る指標に、市民意識調査の質問項目を利用しており、市民の意見を数値として把握し、進行管理につなげています。また、基本計画の見直しの際には、まちづくり市民懇話会で意見を聞くなどして、計画の見直しに活かしています。

・【委員意見】

平成 26 年 7 月 25 日に第 3 期建議書が提出されている。総合計画は上位の理念を実現するための基本的な計画であり、市民・議会・行政の三者が一体となってまちづくりを進めるとある。

建議内容を平成 26 年 9 月に市議会へ報告して協議・検討が必要なことの共有をした。

その後 3 年が経過しているが、どのような会議、どのような協議・検討をされたのか、教えていただきたい。

Q6-2（市議会事務局総務課）

総合計画の基本構想の議会での議決について、前回（第 3 期）建議以降の進ちょく状況について（どのように検討されているか）

平成 26 年 9 月に開催された会派代表者会議において、建議内容の報告を行い、協議・検討が必要であることの共有を図った。その上で、次の総合計画の改定までにまだ時間的な余裕があることから、その時期に合わせて再度検討することとなった。

■第26条（法務）

第26条 市は、市の事務に関する法令の解釈に当たっては、法令の調査研究を重ね、自主的かつ適正な解釈に努めなければならない。

2 市は、地域の特徴をいかした政策を実現するため、条例制定権の活用にも努めなければならない。

建議内容⑦

地方自治体には、自主的に法令を解釈する権利がある。自主的な法令解釈が定着すれば、施策の実施方法がより地域の実情に即したものとなるとともに、地域ニーズを踏まえた自主立法としての条例制定の可能性が拡大する。

そのことを踏まえ、まずは現行の法務担当部署の体制をさらに強化されたい。そして、その上で、個々の職員の法務能力を高めるための研修を充実させるとともに、法務担当部署の複数設置や、法曹有資格者の職員採用等により、庁内における横断的な法務体制・組織づくりに努められたい。

関係課：総務管財課

取組状況

法務担当部署の体制強化、法務担当部署の複数設置及び法曹有資格者の職員採用については、組織機構や人事を所管する部局とともに検討を進めるよう努める。

職員の法務能力向上のための研修としては、人事課で行っている新規採用職員向け研修及び総務管財課で行っている法改正等に伴う特定の分野についての研修があり、今後もどのような研修が効果的か検討を進めるよう努める。

上記についてのご指摘・ご意見

【第26条（法務）】

・【委員意見】

こちらについても、前回の建議からこれまでの到達点や、進んでいない場合の要因についての説明がないので、意見を出しづらい状況です。この推進委員会の議論プロセスの役割は、建議に沿ってまだ十分に進められていないことを明らかにし、その改善のための新たな方策を考えていくことだと思いますので、ぜひその点をご留意の上、関係各課にご対応頂きたいと思います。条例制定権の活用についても、前回の建議からの状況は情報として最低限必要かと思えます。

Q7-1（総務管財課）

条例制定権の活用状況について

平成27年の条例の制定改廃件数は52件、このうち10件が新規制定
平成28年の条例の制定改廃件数は41件、このうち9件が新規制定
平成29年の条例の制定改廃件数は41件、このうち2件が新規制定

委員意見

回答項目

Q7-2（人事課）

法務担当部署の体制強化、法務担当部署の複数設置及び法曹有資格者の職員採用について

法務担当部署の体制強化や法務担当部署の複数設置については、今後、市全体の組織・機構を再考する上で検討していきたい。

研修としては、法令実務能力の向上のため、現法務担当職員を平成 27 年度と平成 29 年度にそれぞれ 1 名ずつ、「市町村職員中央研修所」へ 9 日間派遣し、また平成 28 年度から新規採用者の後期研修において、法制執務基礎研修を新たなカリキュラムとしたところです。

なお法曹有資格者の職員採用については、常勤、非常勤の検討や任期付職員の活用なども含めて、先進事例を参考に調査研究していきたい。

口岸和田市自治基本条例の推進の方策について

建議内容⑧

今後、条例の認知度調査で浮き彫りになった問題を解決するため、市民の条例の認知度を高めるための取組をより充実させるとともに、特に、認知度の低かった若年層を対象とした取組を強化されたい。

具体的には、推進委員会において、各委員から出された以下の方策を中心に検討を進め、推進を図られたい。

- 市内小学校の総合学習のテーマに条例を組み込んで周知する
- 高校や大学と連携して、条例をテーマとした小中学校の副教材を作成する
- 広報きしわだに条例の分かりやすい周知記事を掲載する
- 条例の具体的な内容について、出前講座を実施する
- 条例の理念について、各課に配置されている自治基本条例・協働推進員から課内に発信する
- 条例施行後の改善点を取りまとめた成果集を作成する

関係課：企画課

取組状況

自治基本条例の認知度が特に低い若年層のなかで、小学生への周知を積極的に進めるため、平成 27 年度に八木北小学校において出前講座を実施した。また、平成 28 年度に、主に小学 6 年生の授業の中で活用することを想定した自治基本条例デジタル教材を作成した。今後、実際に活用してもらうよう、教材の周知や教材の効果的な活用方法の検討に努め、教材活用の定着に努める。

その他の取組みとして、条例の内容を、子ども達にもわかりやすく伝えるため、岸和田産業高校 CGA 部の協力のもと、マンガを制作し、4つの市政参画手法を、学校でのできごとに例え、紹介した。また、自治基本条例が施行されて 10 年目に 1 年間、条例にこめられた想いを標語にして紹介する「きっしー じちきほんじょうれい標語」を広報きしわだと市ホームページに掲載した。

各課に配置されている自治基本条例・協働推進員を対象に年 2 回研修会を実施しており、その研修資料及び内容については各課で供覧（共有）されている。なお、条例施行後の改善点を取りまとめた成果集については作成できていない。

【岸和田市自治基本条例の推進の方策について】

委員意見

・【委員意見】

前回の建議から、認知度向上のための多くの事業が展開されており、素晴らしいことだと思います。ぜひこれらの活動を継続しつつ、その効果についても広報を行なっていくようお願いいたします。

条例施行後の改善点を取りまとめた成果集の作成は今後の課題ですが、これができない要因の一つが、条例を実践する様々な取組みの成果を継続的に測るしくみが出来ていないことのように思われます。本委員会がそれを担うことになるかもしれませんが、その場合は上述したように、担当各課からの情報の提供のあり方を再検討する必要があるかと思います。

回答項目

Q8-1（企画課）

条例施行後の改善点を取りまとめた成果集の作成について

これまでの推進委員会の建議により、改善・推進された点についてまとめることを検討しています。推進委員会の開催にあたり、取組の成果を把握するようにすることで成果が蓄積し、積みあがっていくことで結果的に成果集ができると考えております。

委員意見

・【委員意見】

選挙年齢引き下げをきっかけにして、全国的に「公民（シチズンシップ）教育」の必要性が認識されている。特に、学校教育分野においては、新学習指導要領により「法教育」の充実がはかられ、高校では新科目「公共」が設置されることになった。このような流れの中で、「地方自治」、「自発的な公共への参加」を教育する重要性は一層大きくなってきている。

カリキュラム編成上可能であれば、小・中・高の授業に積極的にコミットすることで、「自治基本条例の基本理念」教育を進めていくべきであると考えます。

回答項目

Q8-2（企画課・学校教育課）

義務教育段階で「自治基本条例の基本理念」教育の実施について

（企画課）

小中学校で用いている教科書にあわせる形で、デジタル教材は作成されておりますので、授業への組み込みを想定したものです。従いまして、一校でもご利用いただき、利用しやすさをご理解いただくことで、全学校へ横展開し、波及できればと考えております。（企画課）

小学校6年生社会科「わたしたちの生活と政治」の単位において、企画課作成のデジタル教材（小中学校へ配付）を活用して岸和田市自治基本条例について指導する。また、中学校社会科公民「住民として地方自治について考えよう」の単位において、地方公共団体のしくみと政治参加という小単元で指導する。現在使用している中学公民の教科書（帝国書院）には、岸和田市自治基本条例がさまざまな特色ある条例の一例として掲載されている。平成29年8月、小中学校の教員対象に、企画課作成のデジタル教材の使用について研修を行った。（学校教育課）

・【委員意見】

第3期建議書には具体的な取組6項目を提示されていますが、その一つ一つの項目に対して現在までにどのような検討が行われ、スケジュール的に取組をされるのか報告が必要であると思う。

若年層を対象とする取組の強化をする事が大切である。

教育委員会を中心とした部局と相談や議論を重ね、小中学校の授業に取り入れられないのか。企画課だけでなく、市全体の取組として行動を急がせる必要があると思います。

Q8-3（企画課）

建議で示された取組6項目の進ちょく状況について

（ 現在までの具体的な取組状況については、別紙のとおりとなります。 ）

・【委員意見】

前回から宿題としてデジタル教材が作成され、実際に上映を見させていただき、難しいテーマをわかりやすくまとめておられることに感銘しました。

デジタル教材を使った小中学校があれば、その反応を知りたいです。これから広げる段階であるのなら、社協としても協力していきたいと思います。

Q8-5（企画課）

デジタル教材の感想や反応について

（ 小中学校の教員を対象として社会科研修会において、デジタル教材のデモ授業を実施したところ、一部の中学校の教員から利用いただけるとのご回答をいただいております。ただカリキュラムの都合上、授業の実施時期については現在確認しております。 ）